

事業の海外展開支援

沖縄公庫とJICA覚書

沖縄振興開発金融公庫（川上好久理事長）と国際協力機構（沖縄国際センター）（JICA 沖縄、河崎充良所長）は24日、県内事業者の海外展開に

関わる業務連携を締結した。沖縄公庫の金融ノウハウとJICA沖縄の途上国のネットワークを生かして、事業者の海外展開を支援する。



覚書を締結した沖縄公庫の宮城理事（左）とJICA沖縄の河崎所長（右）が、那覇市・沖縄公庫

JICAは全国の地方銀行や信用金庫など20社と業務連携しているが、政府系金融機関とは初。県内での金融機関との連携も初めて。

両社は、海外展開を検討する企業から相談を受けた場合の相互紹介、研修への講師派遣や調査・研究での情報共有など6項目で連携。沖縄公庫が融資する際、事業者が提供する技術・製品が途上国の開発に貢献するか、実現度はあるかなどの判断にJICA沖縄の情報を活用し、より具体的な支援につなげる。

同日、覚書の締結式を行った沖縄公庫の宮城健二理事は「資金やセミナーなどで積極的に支援する」と抱負を述べ、JICA沖縄の河崎所長は「沖縄公庫との連携は海外展開に意欲のある事業者の強みになる」と期待を込めた。

平成29年1月25日
提供：沖縄タイムス社
無断での転用・複写等を禁じます

海外進出企業を支援

公庫とJICA沖縄提携

沖縄振興開発金融公庫
(川上好久理事長)とJICA沖縄(川崎充良所長)

は24日、業務連携に関する覚書を締結した。両者は今後、情報共有などを通じて、海外進出した企業や進出を考えている県内企業を「資金」「情報」の両面から支援する。JICAが政

府系金融機関と業務提携するのは全国初。

具体的な連携内容と支援の本身は、県内企業への情報提供や相談への対応、研修などへの講師派遣、海外の経済状況に関する情報交換など。24日に沖縄公庫であつた覚書締結式で、川崎所長は「沖縄公庫が有する

金融ノウハウとJICAが所有する途上国のネットワークという双方の強みを生



かし、県内企業の海外展開を支援したい」と話した。JICAは現在、全国にある地方銀行など金融機関との業務連携を通じて、中小企業の海外進出を支援している。JICA沖縄は沖縄公庫との覚書締結を機に、民間金融機関との業務連携も視野に、中小企業の支援を深化させる。沖縄公庫も融資を通じて、県内企業の海外展開を後押ししており、今後、支援の動きを加速させる。

平成29年1月25日

提供：琉球新報社

無断での転用・複写等を禁じます